

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名	株式会社大阪港トランスポートシステム	所管所属名	港湾局
-----	--------------------	-------	-----

1. 当該団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

本市臨海部における交通需要に対応する輸送手段となる鉄道路線として整備する北港テクノポート線のうち、2025年日本国際博覧会の会場となる夢洲地区への主要な輸送手段となる鉄道路線である南ルート部分を本市の計画に則った適切な時期までに確実に建設し開業させること。

中期目標		年度計画		
2. 中期目標・年度計画における外郭団体の事業経営についての目標				
【指標の例】 【R2年度】 指標:資金調達スキーム(事業収支に係る関係者間での役割分担(費用分担))の確定 指標:事業実施(インフラ部)に係る鉄道事業法上の工事計画(鉄道事業計画)の変更手続きの完了 【R3年度以降】 指標:「事業費をベースとした事業進捗率」		指標Ⅰ	鉄道事業に係る資金調達スキームの確定(夢洲の開発スケジュール、鉄道運営者の収支、開発者負担金等について関係者間で検討・調整を行い、事業に係る資金調達スキームを確定させる)	
		目標値	R2	評価対象期限
【参考1】期間			確定	令和2年12月
令和2年9月1日から令和7年3月31日				
【参考2】行政目的又は施策によって実現しようとする状態を示す指標及び目標(※大阪市)		指標Ⅱ	鉄道事業に係る工事計画変更の認可(北港テクノポート線の工事計画変更を国土交通省に対し申請し、その認可を得る)	
指標	指標:「事業費をベースとした事業進捗率」			
目標値	目標:100%	目標値	R2	評価対象期限
【参考3】外郭団体の事業経営の具体的な内容			認可	令和2年12月
【R2年度】 ・過去に策定された事業収支について検討のうえ関係者間での調整を行い、資金調達スキームを確定させるとともに事業実施(インフラ部)に係る鉄道事業法上の工事計画(鉄道事業計画)の変更について、国土交通省との協議を経て、認可にかかる申請を行い、その認可を得ること 【R3年度以降】 ・R2年度に変更する鉄道事業計画に則った着実な工事の推進に取り組むこと				

【指標・目標設定(年度計画)の概要】

団体名		株式会社大阪港トランスポートシステム		所管所属名		港湾局	
3.「事業経営評価等に関する指針」において年度計画に定めることとした財務運営についての目標							
指標Ⅰ		売上高経常利益率(ROS)の向上		(指標の説明) 大阪市から求められている鉄道事業における目標の達成、また全ての事業活動を安定的に推進するために、主力事業である不動産管理事業において安定した経営基盤の確立を図る必要がある。そのためには、売上高経常利益率の向上を図る必要があることからその数値を指標としている。			
目標値		R2					
		38%以上					
指標Ⅱ		所管施設全体の施設稼働率		(指標の説明) 指標Ⅰの達成に向けては、その基礎となる所管施設全体の施設稼働率の高稼働維持を図る必要があるため。			
目標値		R2					
		94%以上					
4. 所管所属の見解							
【事業運営の指標】 北港テクノポート線のうち、南ルート部分を中期目標期間終了時まで、開業している状態とすべく、今年度においては、本市施工のインフラ部にかかる工事計画の変更をはじめ、事業実施に係る資金調達スキームの確定を行うこととしており、本市が想定するスケジュールとも合致しており、妥当な指標であると考えている。 【財務運営の指標】 安定した経営基盤の基礎となる施設稼働率の高稼働維持を図ることとし、その目標を94%以上の稼働率確保としていることについては、その数値が、大規模改修工事中の施設及び年末年始等の繁忙期における一時的な施設需要に対応するための予備枠の確保を除き、実質100%の稼働率となっている。 また、売上高経常利益率(ROS)38%以上の確保については、前述の施設稼働率の維持により安定した収益の確保を図るとともに、費用については支出計画に基づく予算の進捗管理を四半期毎に確認するなどして、当初予算の範囲内で納めることにより、目標を達成することとしている。 これらの取組みにより、本市が団体に求める目標の達成をはじめ、安定的な財政基盤の確保に資すると見込まれることから妥当な指標であるとする。							